

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **大府市** (都道府県: **愛知県**)
 本事業の担当部局名 **こども若者女性課 鈴木**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施				
個別事業名	ライフデザインセミナー	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~	平成37年3月31日	事業開始年度	令和	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	121,500				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 「第2次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において基本目標の一つに「安心して結婚・出産・子育てできるまちづくり」を掲げている。また、「第6次大府市総合計画」では、子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくりのため、安心して妊娠、出産ができ、また、家庭での育児力を高めることや父親の育児参画を促す取組をすすめている。一方、「おおぶ男女共同参画プラン」では仕事と家庭の両立支援を、「大府市子ども・子育て支援事業計画」では子育て8策などを実施している。このように子育て施策は充実しており、合計特殊出生率も他自治体より少し高い傾向にあるものの、人口置換水準2.07には達していない。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 若い世代が、結婚や家庭、出産などのライフイベントについて具体的に学び、自分の将来を考えるきっかけとするため、ライフデザインセミナーを開催する。セミナーをとおして、自分自身の人生を見つめる機会を提供し、結婚を望んでいる場合は婚活アプリ利用補助で出会いを応援し、結婚新生活支援補助金事業で経済的に支援を行う。 ＜本個別事業の位置付け＞ 若い世代が結婚、家庭、出産等のライフイベントについて具体的に学び、自分の将来について考えるきっかけを作るとともに、婚活アプリの適正な利用を促進し、結婚への機運醸成を図る。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 29歳以下の補助上限額は80万円であるため、家賃等が上限に達するまで申請を繰り合わせる方が多く、逆に負担感が増している可能性がある。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフデザインセミナー	ライフデザインセミナーでは結婚や出産について具体的な説明や、参加者同士でのワークショップを行い、様々な考えにふれながら自身のライフデザインを考えるものとする。また、婚活アプリ等の安全な利用についても知る機会とする。対象者は市内在住の20～39歳の独身の方とする。年1回実施、参加定員40名		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 セミナー参加者層の再考					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 三重県、明石市等					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		出生数(愛知県人口動態統計)		人	1000 (R6)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.93 (R2公表)	
	婚姻件数		件	454 (県調査R4)	
	婚姻率			4.9 (県調査R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	ライフデザインセミナー参加者数	人	40	
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	事業アンケートで「人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合(満足度)」	%	80	
	2				
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛知県が運営している婚活ポータルサイト等でのPR等。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	ライフデザインセミナーの実施への協力や、参加者募集ちらし等の配架等。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。